

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 26日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行

上場取引所 東証市場第 1部

コード番号 8360

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営企画部長

山梨県

氏名 石川 東洋

TEL (055) 233 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成13年11月26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成13年12月10日

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日 )

(1)経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	25,026	2.3	5,040	20.6	3,059	24.7	16.11
12年 9月中間期	25,606	3.4	6,350	9.8	2,454	25.3	12.93
13年 3月期	51,469		12,647		4,444		23.40

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 189,913,700 株 12年 9月中間期 189,915,000 株 13年 3月期 189,915,000 株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	2.50	-
12年 9月中間期	2.50	-
13年 3月期	-	5.00

(注)13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
13年 9月中間期	2,435,281	134,053	5.5	705.86	11.71
12年 9月中間期	2,385,958	132,909	5.6	699.84	11.83
13年 3月期	2,350,681	136,462	5.8	718.55	12.09

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 189,914,779 株 12年 9月中間期 189,915,000 株 13年 3月期 189,915,000 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日 )

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	48,300	6,200	3,500	3.50	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 43 銭

(注)14年 3月期期末配当金内訳

普通配当 2 円 50 銭

記念配当 1 円 00 銭

(創立60周年記念配当)

## 第99期中(平成13年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	62,164	預 金	2,053,810
コールローン	215,104	譲渡性預金	187,616
買入金銭債権	24,537	コールマネー	3,425
商品有価証券	140	外国為替	104
有価証券	683,360	その他負債	19,022
貸出金	1,412,902	退職給付引当金	10,562
外国為替	265	債権売却損失引当金	349
その他資産	7,943	支払承諾	26,338
動産不動産	28,946	負債の部合計	2,301,228
繰延税金資産	12,919	(資本の部)	
支払承諾見返	26,338	資 本 金	15,400
貸倒引当金	39,341	法定準備金	17,692
		剰 余 金	88,457
		任意積立金	83,201
		中間未処分利益	5,256
		中間利益	3,059
		評価差額金	12,503
		自己株式	0
		資本の部合計	134,053
資産の部合計	2,435,281	負債及び資本の部合計	2,435,281

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年  
 動 産 2年～20年

6. 外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用してりましたが、当中間期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- また、数理計算上の差異については、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。
9. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. ヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、一部の資産・負債について、金利スワップの特例処理を行っております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
13. その他負債には、前期に収用により固定資産を譲渡したことに伴い、当期に取得する予定の代替資産の圧縮に充てるための未決算特別勘定84百万円が含まれております。
14. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 45百万円
15. 動産不動産の減価償却累計額 27,501百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 1,026百万円
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,629百万円、延滞債権額は77,625百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は116百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は21,789百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は107,160百万円であります。

なお、17. から20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は44,196百万円であります。

22. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は37,838百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 248百万円

担保資産に対応する債務

預金 493百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券80,996百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は1,080百万円、その他資産のうち国債証券等先物取引特別参加者預託金等は49百万円であります。

24. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び信託受益権が含まれております。以下28. まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額 140百万円

当中間期の損益に含まれた評価差額 1百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表		時 価	差 額	うち益	うち損
	計	上 額				
国債	-	百万円	-	百万円	-	百万円
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	5,998	5,998	5,998	0	0	0
合計	5,998	5,998	5,998	0	0	0

子会社・子法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表		評価差額	うち益	うち損
		計	上 額			
株式	49,719百万円	52,133百万円	52,133	2,414百万円	8,342百万円	5,928百万円
債券	540,670	559,817	559,817	19,147	19,273	125
国債	229,777	234,932	234,932	5,154	5,246	92
地方債	213,167	224,784	224,784	11,616	11,617	1
社債	97,724	100,101	100,101	2,376	2,408	32
その他	71,765	71,613	71,613	152	336	489
合計	662,155	683,564	683,564	21,409	27,952	6,542

なお、上記の評価差額から繰延税金負債8,906百万円を差し引いた額12,503百万円が、「評価差額金」に含まれております。

当中間期において、その他有価証券で時価のある株式等について、717百万円を減損処理しております。

減損処理にあたっては、中間決算日における時価の、簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理しております。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄を減損処理しております。

25. 当中間期中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

26. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
6百万円	0百万円	0百万円

27. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	1,169百万円
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式	18百万円
その他の有価証券	
非上場株式	630百万円

28. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	134,334百万円	225,286百万円	161,366百万円	40,000百万円
国債	79,987	62,350	52,594	40,000
地方債	32,437	100,940	91,406	-
社債	21,909	61,995	17,365	-
その他	12,727	3,502	305	943
合計	147,062	228,788	161,672	40,943

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は295,062百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが292,562百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30. 自己株式は、従来、「有価証券」に含めて計上しておりましたが、「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成13年10月5日付内閣府令第85号）附則第3項が規定されたことに伴い、当中間期より資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部、資本の部ともに0百万円減少しております。

第99期中 } 平成13年4月1日から  
平成13年9月30日まで } 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>経 常 収 益</b>	25,026
資 金 運 用 収 益	21,978
(うち貸出金利息)	(14,281)
(うち有価証券利息配当金)	(5,564)
役 務 取 引 等 収 益	2,677
そ の 他 業 務 収 益	104
そ の 他 経 常 収 益	266
<b>経 常 費 用</b>	19,986
資 金 調 達 費 用	3,450
(うち預金利息)	(1,241)
役 務 取 引 等 費 用	823
そ の 他 業 務 費 用	0
営 業 経 費	14,152
そ の 他 経 常 費 用	1,559
<b>経 常 利 益</b>	5,040
<b>特 別 利 益</b>	220
<b>特 別 損 失</b>	140
<b>税 引 前 中 間 利 益</b>	5,119
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	2,336
<b>法 人 税 等 調 整 額</b>	276
<b>中 間 利 益</b>	3,059
<b>前 期 繰 越 利 益</b>	2,197
<b>中 間 未 処 分 利 益</b>	5,256

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 「その他経常費用」には、株式等償却820百万円を含んでおります。

## 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	平成13年 中間期末(A)	平成12年 中間期末(B)	比較 (A) - (B)	平成12年度末 (要約)(C)	比較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	62,164	113,776	51,612	92,275	30,111
コールローン	215,104	275,011	59,907	171,862	43,242
買入手形	-	20,000	20,000	-	-
買入金銭債権	24,537	21,710	2,827	18,865	5,672
商品有価証券	140	233	93	593	453
有価証券	683,360	600,929	82,431	668,794	14,566
貸出金	1,412,902	1,322,796	90,106	1,366,986	45,916
外国為替	265	369	104	330	65
その他資産	7,943	6,618	1,325	6,334	1,609
動産不動産	28,946	29,174	228	28,744	202
繰延税金資産	12,919	9,999	2,920	9,131	3,788
支払承諾見返	26,338	28,461	2,123	27,510	1,172
貸倒引当金	39,341	43,122	3,781	40,747	1,406
資産の部合計	2,435,281	2,385,958	49,323	2,350,681	84,600
(負債の部)					
預金	2,053,810	2,145,716	91,906	2,026,071	27,739
譲渡性預金	187,616	47,280	140,336	122,655	64,961
コールマネー	3,425	3,899	474	4,289	864
外国為替	104	79	25	121	17
その他負債	19,022	19,397	375	23,043	4,021
退職給付引当金	10,562	8,121	2,441	10,236	326
債権売却損失引当金	349	93	256	289	60
支払承諾	26,338	28,461	2,123	27,510	1,172
負債の部合計	2,301,228	2,253,048	48,180	2,214,218	87,010
(資本の部)					
資本金	15,400	15,400	0	15,400	0
法定準備金	17,692	17,297	395	17,392	300
剰余金	88,457	84,817	3,640	86,237	2,220
任意積立金	83,201	80,201	3,000	80,201	3,000
中間(当期)未処分利益	5,256	4,616	640	6,036	780
中間(当期)利益	3,059	2,454	605	4,444	1,385
評価差額金	12,503	15,394	2,891	17,432	4,929
自己株式	0	-	0	-	0
資本の部合計	134,053	132,909	1,144	136,462	2,409
負債及び資本の部合計	2,435,281	2,385,958	49,323	2,350,681	84,600

## 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科目 \ 期別	平成 13 年 中間期 (A)	平成 12 年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成 12 年度 (要約)
経常収益	25,026	25,606	580	51,469
資金運用収益	21,978	22,656	678	45,734
(うち貸出金利息)	( 14,281 )	( 14,691 )	( 410 )	( 29,737 )
(うち有価証券利息配当金)	( 5,564 )	( 6,449 )	( 885 )	( 12,126 )
役務取引等収益	2,677	2,522	155	4,997
その他業務収益	104	121	17	247
その他経常収益	266	305	39	489
経常費用	19,986	19,255	731	38,821
資金調達費用	3,450	3,511	61	7,736
(うち預金利息)	( 1,241 )	( 1,776 )	( 535 )	( 3,763 )
役務取引等費用	823	760	63	1,555
その他業務費用	0	103	103	103
営業経費	14,152	14,400	248	28,192
その他経常費用	1,559	480	1,079	1,233
経常利益	5,040	6,350	1,310	12,647
特別利益	220	4,586	4,366	3,939
特別損失	140	6,872	6,732	9,170
税引前中間(当期)利益	5,119	4,064	1,055	7,415
法人税、住民税及び事業税	2,336	1,672	664	3,617
法人税等調整額	276	62	214	646
中間(当期)利益	3,059	2,454	605	4,444
前期繰越利益	2,197	2,161	36	2,161
中間配当額	-	-	-	474
利益準備金積立額	-	-	-	94
中間(当期)未処分利益	5,256	4,616	640	6,036



(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																																																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>なお、前事業年度まで支払利子込み法により算定しておりましたが、当中間期に有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が高まったことにより重要性が増したため、当中間期から支払利子相当額を控除する方法に変更いたしました。( )内の金額は支払利子込み法により算定した金額であります。</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>3,437百万円</td></tr> <tr><td>(</td><td>3,972百万円)</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>(</td><td>- 百万円)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,437百万円</td></tr> <tr><td>(</td><td>3,972百万円)</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>578百万円</td></tr> <tr><td>(</td><td>699百万円)</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>(</td><td>- 百万円)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>578百万円</td></tr> <tr><td>(</td><td>699百万円)</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>2,859百万円</td></tr> <tr><td>(</td><td>3,273百万円)</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>(</td><td>- 百万円)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,859百万円</td></tr> <tr><td>(</td><td>3,273百万円)</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>659百万円</td></tr> <tr><td>(</td><td>797百万円)</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,259百万円</td></tr> <tr><td>(</td><td>2,475百万円)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,918百万円</td></tr> <tr><td>(</td><td>3,273百万円)</td></tr> </table> <p>・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>322百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>270百万円</td></tr> <tr><td>(</td><td>322百万円)</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>55百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	3,437百万円	(	3,972百万円)	その他	- 百万円	(	- 百万円)	合計	3,437百万円	(	3,972百万円)	動産	578百万円	(	699百万円)	その他	- 百万円	(	- 百万円)	合計	578百万円	(	699百万円)	動産	2,859百万円	(	3,273百万円)	その他	- 百万円	(	- 百万円)	合計	2,859百万円	(	3,273百万円)	1年内	659百万円	(	797百万円)	1年超	2,259百万円	(	2,475百万円)	合計	2,918百万円	(	3,273百万円)	支払リース料	322百万円	減価償却費相当額	270百万円	(	322百万円)	支払利息相当額	55百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>4,505百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,505百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>1,314百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,314百万円</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>3,190百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,190百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>878百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,402百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,280百万円</td></tr> </table> <p>・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>484百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>418百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>82百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	4,505百万円	その他	- 百万円	合計	4,505百万円	動産	1,314百万円	その他	- 百万円	合計	1,314百万円	動産	3,190百万円	その他	- 百万円	合計	3,190百万円	1年内	878百万円	1年超	2,402百万円	合計	3,280百万円	支払リース料	484百万円	減価償却費相当額	418百万円	支払利息相当額	82百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>前期まで支払利子込み法により算定しておりましたが、当期に有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が高まったことにより重要性が増したため、当期から支払利子相当額を控除する方法に変更いたしました。( )内の金額は、支払利子込み法により算定した金額であります。</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>3,877百万円</td></tr> <tr><td>(</td><td>4,500百万円)</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>(</td><td>- 百万円)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,877百万円</td></tr> <tr><td>(</td><td>4,500百万円)</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>915百万円</td></tr> <tr><td>(</td><td>1,115百万円)</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>(</td><td>- 百万円)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>915百万円</td></tr> <tr><td>(</td><td>1,115百万円)</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>2,961百万円</td></tr> <tr><td>(</td><td>3,385百万円)</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>(</td><td>- 百万円)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,961百万円</td></tr> <tr><td>(</td><td>3,385百万円)</td></tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>750百万円</td></tr> <tr><td>(</td><td>895百万円)</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,286百万円</td></tr> <tr><td>(</td><td>2,489百万円)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,036百万円</td></tr> <tr><td>(</td><td>3,385百万円)</td></tr> </table> <p>・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>733百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>623百万円</td></tr> <tr><td>(</td><td>733百万円)</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>130百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	3,877百万円	(	4,500百万円)	その他	- 百万円	(	- 百万円)	合計	3,877百万円	(	4,500百万円)	動産	915百万円	(	1,115百万円)	その他	- 百万円	(	- 百万円)	合計	915百万円	(	1,115百万円)	動産	2,961百万円	(	3,385百万円)	その他	- 百万円	(	- 百万円)	合計	2,961百万円	(	3,385百万円)	1年内	750百万円	(	895百万円)	1年超	2,286百万円	(	2,489百万円)	合計	3,036百万円	(	3,385百万円)	支払リース料	733百万円	減価償却費相当額	623百万円	(	733百万円)	支払利息相当額	130百万円
動産	3,437百万円																																																																																																																																															
(	3,972百万円)																																																																																																																																															
その他	- 百万円																																																																																																																																															
(	- 百万円)																																																																																																																																															
合計	3,437百万円																																																																																																																																															
(	3,972百万円)																																																																																																																																															
動産	578百万円																																																																																																																																															
(	699百万円)																																																																																																																																															
その他	- 百万円																																																																																																																																															
(	- 百万円)																																																																																																																																															
合計	578百万円																																																																																																																																															
(	699百万円)																																																																																																																																															
動産	2,859百万円																																																																																																																																															
(	3,273百万円)																																																																																																																																															
その他	- 百万円																																																																																																																																															
(	- 百万円)																																																																																																																																															
合計	2,859百万円																																																																																																																																															
(	3,273百万円)																																																																																																																																															
1年内	659百万円																																																																																																																																															
(	797百万円)																																																																																																																																															
1年超	2,259百万円																																																																																																																																															
(	2,475百万円)																																																																																																																																															
合計	2,918百万円																																																																																																																																															
(	3,273百万円)																																																																																																																																															
支払リース料	322百万円																																																																																																																																															
減価償却費相当額	270百万円																																																																																																																																															
(	322百万円)																																																																																																																																															
支払利息相当額	55百万円																																																																																																																																															
動産	4,505百万円																																																																																																																																															
その他	- 百万円																																																																																																																																															
合計	4,505百万円																																																																																																																																															
動産	1,314百万円																																																																																																																																															
その他	- 百万円																																																																																																																																															
合計	1,314百万円																																																																																																																																															
動産	3,190百万円																																																																																																																																															
その他	- 百万円																																																																																																																																															
合計	3,190百万円																																																																																																																																															
1年内	878百万円																																																																																																																																															
1年超	2,402百万円																																																																																																																																															
合計	3,280百万円																																																																																																																																															
支払リース料	484百万円																																																																																																																																															
減価償却費相当額	418百万円																																																																																																																																															
支払利息相当額	82百万円																																																																																																																																															
動産	3,877百万円																																																																																																																																															
(	4,500百万円)																																																																																																																																															
その他	- 百万円																																																																																																																																															
(	- 百万円)																																																																																																																																															
合計	3,877百万円																																																																																																																																															
(	4,500百万円)																																																																																																																																															
動産	915百万円																																																																																																																																															
(	1,115百万円)																																																																																																																																															
その他	- 百万円																																																																																																																																															
(	- 百万円)																																																																																																																																															
合計	915百万円																																																																																																																																															
(	1,115百万円)																																																																																																																																															
動産	2,961百万円																																																																																																																																															
(	3,385百万円)																																																																																																																																															
その他	- 百万円																																																																																																																																															
(	- 百万円)																																																																																																																																															
合計	2,961百万円																																																																																																																																															
(	3,385百万円)																																																																																																																																															
1年内	750百万円																																																																																																																																															
(	895百万円)																																																																																																																																															
1年超	2,286百万円																																																																																																																																															
(	2,489百万円)																																																																																																																																															
合計	3,036百万円																																																																																																																																															
(	3,385百万円)																																																																																																																																															
支払リース料	733百万円																																																																																																																																															
減価償却費相当額	623百万円																																																																																																																																															
(	733百万円)																																																																																																																																															
支払利息相当額	130百万円																																																																																																																																															